

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第64期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 三井住建道路株式会社

【英訳名】 SUMIKEN MITSUI ROAD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤 誠之助

【本店の所在の場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 梶木 泰志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 梶木 泰志

【縦覧に供する場所】 三井住建道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区千代田二丁目2番34号)

三井住建道路株式会社 関西支店
(大阪市西区江戸堀一丁目22番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	30,624	31,873	29,611	28,303	28,507
経常利益	(百万円)	582	376	758	987	633
当期純利益	(百万円)	202	216	302	556	287
包括利益	(百万円)					286
純資産額	(百万円)	3,234	3,407	3,706	4,227	4,476
総資産額	(百万円)	23,583	22,114	20,427	19,944	18,908
1株当たり純資産額	(円)	173.44	183.65	199.82	227.87	241.30
1株当たり当期純利益金額	(円)	10.91	11.66	16.31	29.99	15.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	13.6	15.4	18.1	21.2	23.7
自己資本利益率	(%)	6.5	6.5	8.5	14.0	6.6
株価収益率	(倍)	10.6	6.2	3.9	3.1	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,206	1,323	1,169	611	990
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	79	275	264	217	228
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,880	2,123	6	48	52
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,780	2,704	3,602	3,947	2,675
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	397 〔46〕	394 〔54〕	395 〔62〕	390 〔58〕	404 〔56〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

4 第62期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第60期及び第61期についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	30,329	31,440	29,158	28,040	28,238
経常利益	(百万円)	583	368	744	986	640
当期純利益	(百万円)	201	206	293	560	293
資本金	(百万円)	1,329	1,329	1,329	1,329	1,329
発行済株式総数	(株)	18,555,000	18,555,000	18,555,000	18,555,000	18,555,000
純資産額	(百万円)	3,207	3,386	3,676	4,201	4,456
総資産額	(百万円)	23,501	21,992	20,268	19,893	18,850
1株当たり純資産額	(円)	172.86	182.53	198.21	226.49	240.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	2 ()	2 ()	2 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	10.88	11.13	15.81	30.22	15.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	13.6	15.4	18.1	21.1	23.6
自己資本利益率	(%)	6.5	6.3	8.3	14.2	6.8
株価収益率	(倍)	10.7	6.5	4.0	3.1	8.9
配当性向	(%)			12.7	6.6	12.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	364 〔45〕	362 〔54〕	364 〔62〕	366 〔58〕	389 〔56〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

4 第62期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第60期及び第61期についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

昭和23年2月	岡本興業株式会社として設立
昭和26年3月	建設業法による北海道知事登録(イ)第3047号、以後2年ごとに更新登録
昭和36年2月	建設業法による建設大臣登録(ト)第4133号、以後2年ごとに更新登録
昭和40年12月	北海道道路株式会社に改称
昭和46年12月	三井道路株式会社に商号変更(北海道道路株式会社を存続会社として、三建道路株式会社、岡田舗装株式会社、2:1:1の比率にて3社合併)
昭和46年12月	北海道支社、東京支社、仙台支店、埼玉支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店及び福岡支店を開設
昭和47年1月	三道工業株式会社設立(現・連結子会社)
昭和48年7月	建設業法改正による建設大臣許可(特 48)第1330号、以後3年ごとに更新
昭和49年6月	宅地建物取引業免許、東京都知事免許(1)第27826号、以後3年ごとに更新
昭和63年12月	決算期を9月から3月に変更
平成2年9月	定款を変更し、事業の目的に産業廃棄物の処理に関する事業を追加
平成4年12月	建設大臣許可(特 4)第1330号により建築工事業を追加
平成8年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年1月	エムアール工業株式会社設立(現・連結子会社)
平成14年6月	建設業法による国土交通大臣許可(特 14)第1330号、以後5年ごとに更新
平成15年10月	住建道路株式会社と合併し三井住建道路株式会社に商号変更 合併により株式会社小河原組を関係会社として承継
平成18年3月	株式会社小河原組の株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外
平成23年3月	エムアール工業株式会社解散

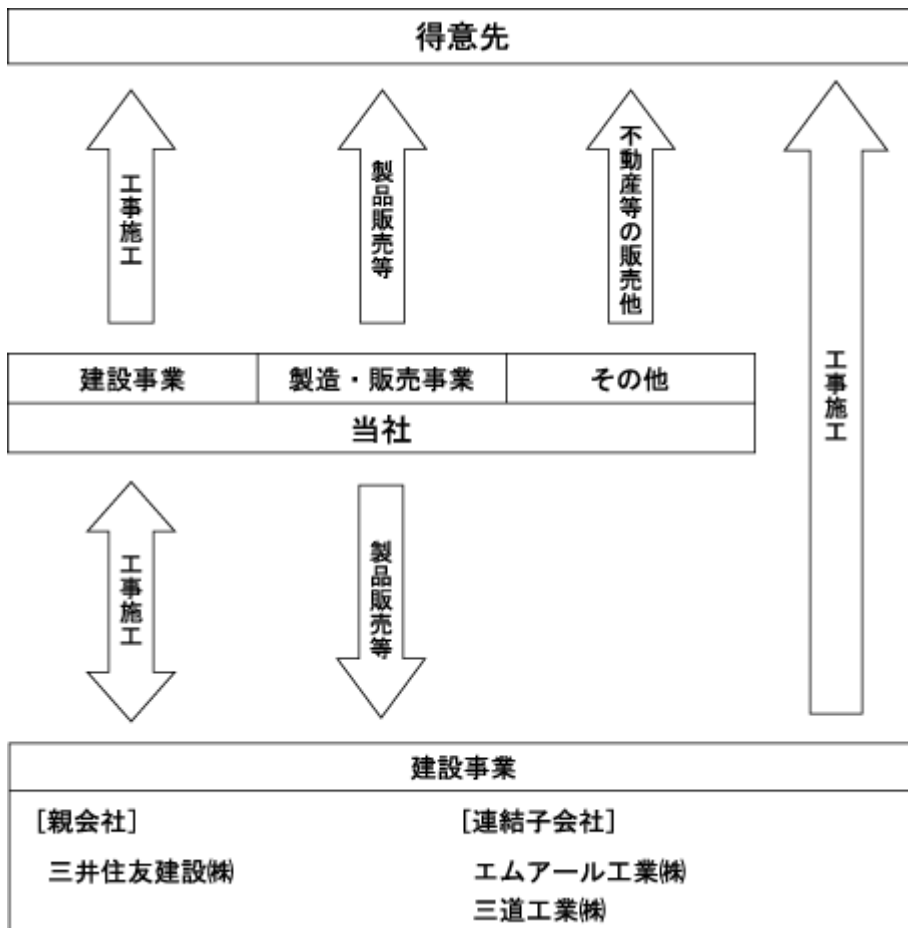
3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、三井住建道路株式会社(当社)、親会社、子会社2社により構成されており、建設事業を主な内容とし、これに付帯する諸材料の製造・販売事業及びその他の事業を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	内容	主要な会社
建設事業	舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業	当社、三井住友建設(株)、エムアール工業(株)、三道工業(株) (会社数 計4社)
製造・販売事業	建設用資材の製造・販売に関する事業	当社 (会社数 計1社)
その他	不動産取引に関する事業他	当社 (会社数 計1社)

以上の事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) エムアール工業(株)は平成23年3月31日付で解散しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 三井住友建設(株) (注2)	東京都中央区	12,003	建設事業	(被所有) 53.7	当社の建設事業において工 事の請負をしている。
(連結子会社) エムアール工業(株) (注3)	埼玉県朝霞市	40	建設事業	100.0	当社の建設事業において施 工協力している。
三道工業(株) (注3)	札幌市東区	10	建設事業	100.0	当社の建設事業において施 工協力している。

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 特定子会社に該当いたしません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	320〔36〕
製造・販売事業	41〔20〕
その他	1〔 〕
全社(共通)	42〔 〕
合計	404〔56〕

(注) 従業員数は、就業人員数であり臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
389〔56〕	43.5	15.3	6,431,362

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	306〔36〕
製造・販売事業	40〔20〕
その他	1〔 〕
全社(共通)	42〔 〕
合計	389〔56〕

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、三井住建道路労働組合と称し、昭和51年8月16日結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は、264名であります。連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の拡大や政府のエコポイント制度等の経済対策の効果により、一部回復の兆しが見られたものの、円高の進行や尾を引くデフレの影響による雇用情勢への先行き不透明感もあり、厳しい状況で推移いたしました。さらに、本年3月11日に未曾有の東日本大震災が発生し景気への影響が懸念されております。

道路建設業界におきましては、公共投資への縮小傾向は変わらず、民間工事は企業の設備投資は持ち直しが見受けられるものの、その水準は依然低調であり、加えて原油関連資材は高騰が継続しており、経営環境は更に厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、積極的な営業展開と工事管理の強化、製造・販売事業の拡大を図りつつ、受注高と利益の確保に努めてまいりました。

その結果、受注高は243億97百万円（前連結会計年度比24.1%減少）となりました。売上高は285億7百万円（前連結会計年度比0.7%増加）となりましたが、経常利益は、6億33百万円（前連結会計年度比35.9%減少）、当期純利益は2億87百万円（前連結会計年度比48.3%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高は191億74百万円（前連結会計年度比27.0%減少）、完成工事高は232億85百万円（前連結会計年度比3.8%増加）、セグメント利益は13億2百万円（前連結会計年度比8.5%減少）となりました。

(製造・販売事業)

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は52億22百万円（前連結会計年度比11.2%減少）、セグメント利益は10億82百万円（前連結会計年度比10.8%減少）となりました。

(その他)

その他におきましては、売上高はありませんでした。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動では、仕入債務の減少、法人税等の支払等により9億90百万円の資金の減少（前連結会計年度6億11百万円の資金の増加）となりました。

投資活動では、固定資産の取得による支出等により2億28百万円の資金の減少（前連結会計年度2億17百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動では、配当金の支払等により52百万円の資金の減少（前連結会計年度48百万円の資金の減少）となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、12億71百万円減少し、26億75百万円（前連結会計年度比32.2%減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
建設事業(百万円)	19,174	27.0
製造・販売事業(百万円)	5,222	11.2
合計	24,397	24.1

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
建設事業(百万円)	23,285	3.8
製造・販売事業(百万円)	5,222	11.2
合計	28,507	0.7

(注) 主な相手先別の売上高及び売上総額に対する割合は、次のとおりであります。

会計年度	相手先	金額(百万円)	割合(%)
前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	国土交通省	5,844	20.7
当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	中日本高速道路株式会社	4,193	14.7
	国土交通省	3,540	12.4

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

工事部門の状況

a 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%, 百万円)		
第63期	アスファルト 舗装工事	6,918	22,688	29,607	17,891	11,716	6.2	728	17,533
	コンクリート 舗装工事	273	430	704	628	76	40.8	31	658
	土木工事	1,701	2,847	4,549	3,624	925	12.0	110	2,948
	計	8,894	25,966	34,861	22,143	12,717	6.8	870	21,140
第64期	アスファルト 舗装工事	11,716	14,989	26,705	19,025	7,680	8.2	628	18,925
	コンクリート 舗装工事	76	867	943	780	163	0.3	0	749
	土木工事	925	3,050	3,975	3,204	770	15.4	118	3,212
	計	12,717	18,907	31,625	23,010	8,614	8.7	747	22,887

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
- 3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

b 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工種別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第63期	アスファルト舗装工事	37.0	63.0	100.0
	コンクリート舗装工事	55.1	44.9	100.0
	土木工事	63.9	36.1	100.0
第64期	アスファルト舗装工事	53.1	46.9	100.0
	コンクリート舗装工事	88.6	11.4	100.0
	土木工事	69.6	30.4	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

c 完成工事高

期別	工種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第63期	アスファルト舗装工事	8,961	8,929	17,891
	コンクリート舗装工事	319	308	628
	土木工事	1,976	1,647	3,624
	計	11,257	10,885	22,143
第64期	アスファルト舗装工事	11,175	7,849	19,025
	コンクリート舗装工事	157	622	780
	土木工事	1,027	2,176	3,204
	計	12,361	10,649	23,010

完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第63期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局	一般国道12号旭川市神居古潭舗装工事
東日本高速道路株式会社	八戸自動車道八戸管内舗装補修工事
国土交通省関東地方整備局	呼塚電線共同溝工事
東京都港区	六本木六丁目道路整備工事
財団法人神戸港埠頭公社	P I 2 期貨物積替デポヤード舗装その他工事

第64期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
東日本高速道路株式会社	道東自動車道帯広管内舗装補修工事
国土交通省関東地方整備局	根木内電線共同溝(その2)工事
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港A滑走路高速脱出誘導路他舗装等工事
中日本高速道路株式会社	東名阪自動車道高針～有松間舗装工事
国土交通省四国地方整備局	平成21年度本町北地区電線共同溝工事

d 手持工事高 (平成23年 3月31日現在)

工種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
アスファルト舗装工事	6,232	1,447	7,680
コンクリート舗装工事		163	163
土木工事	283	486	770
計	6,516	2,097	8,614

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
国土交通省北海道開発局	一般国道40号稚内市朝日舗装工事	平成23年12月
東日本高速道路株式会社	関越自動車道所沢管内舗装補修工事	平成23年6月
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路掛川舗装工事	平成24年5月
国土交通省近畿地方整備局	171号森本地区電線共同溝工事	平成23年8月
国土交通省大阪航空局	宮崎空港STBLダクト設置工事	平成24年2月

製品部門の状況

アスファルト合材等の販売実績は、次のとおりであります。

期別	アスファルト合材		その他売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(t)	売上金額(百万円)		
第63期	622,280	5,218	678	5,897
第64期	528,823	4,563	664	5,228

(注) その他売上金額は、乳剤、砕石等の素材の販売、機械の賃貸等の売上金額であります。

主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及び割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額(百万円)	割合(%)
第63期	国土交通省	5,733	20.5
第64期	中日本高速道路株式会社	4,193	14.9
	国土交通省	3,503	12.4

3 【対処すべき課題】

公共投資の削減等厳しい状況が予想される中、いかなる環境変化にも対応できる安定した経営基盤を確立し、「強い企業」への変革を図ることが重要であると認識しております。そのために、技術力やコスト競争力の向上を図るとともに、舗装周辺分野、環境関連分野の取組み強化と製造・販売事業の強化により、収益力の向上に努めてまいり所存であります。

また、企業市民として、企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの徹底を実践し公正妥当な事業活動を行うとともに、内部統制システムの運営強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、判断時点は当連結会計年度末におけるものです。

(1) 公共投資の動向

当社グループの主要事業である道路舗装事業は、公共投資への市場依存度が高く、その投資動向に売上高が大きな影響を受けます。

(2) アスファルト価格の変動

調達資材のうち、輸入原油から製造され舗装原材料となるアスファルトは、原油と為替の市況により価格が変動しますが、製品販売価格や請負代金に転嫁させることができない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建設現場の事故

建設事業は、その作業環境や作業方法の特性から他の産業に比べ事故発生率が高く、建設現場で労働災害や公衆災害が発生した場合、その程度により建設業法上の監督処分（営業停止等）や公的発注機関の指名停止処分の対象となったり、あるいは損害賠償を受ける等によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

取引先につきましては、取引金額、会社規模及び経営状況等が多種多様なため、取引に際しては事前に信用調査等を入念に検討しておりますが、急激な事業環境の変化等により、取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

提出会社においては、技術研究所を中心に道路舗装材に関する調査・研究ならびに新材料・工法及び施工機械等の改良開発に努めております。

当連結会計年度における研究開発費は、62百万円でありました。なお、提出会社の研究開発活動は、建設事業及び建設用資材の製造・販売事業に関連するものであり、セグメント別に区分できないため、セグメント別には記載しておりません。

当連結会計年度における研究開発は、以下のとおりであります。

- 遮熱性舗装「サンクールR」の研究
- 保水性舗装の研究
- 情報化施工の研究
- 加水燃料によるアスファルトプラントの燃費及びCO₂低減の研究
- 中温化アスファルト混合物の研究
- 土系舗装の研究
- 木質系舗装の研究

なお、連結子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億35百万円減少して、189億8百万円となりました。

流動資産は同8億44百万円減少の146億62百万円、固定資産は1億90百万円減少の42億46百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

流動負債は同12億96百万円減少の126億21百万円、固定負債は同11百万円増加の18億10百万円となりました。

負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益を2億87百万円計上したこと等により、44億76百万円となりました。

この結果、自己資本比率は23.7%となり、1株当たり純資産は241円30銭となっております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は前連結会計年度比24.1%減少の243億97百万円となりました。また、売上高は同0.7%増加の285億7百万円となりましたが、経常利益につきましては、主に工事採算の低下等により同35.9%減少の6億33百万円となりました。また、当期純利益は同48.3%減少の2億87百万円となりました。

なお、受注工事高、完成工事高、製品販売については「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動では、仕入債務の減少、法人税等の支払等により9億90百万円の資金の減少（前連結会計年度6億11百万円の資金の増加）となりました。

投資活動では、固定資産の取得による支出等により2億28百万円の資金の減少（前連結会計年度2億17百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動では、配当金の支払等により52百万円の資金の減少（前連結会計年度48百万円の資金の減少）となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、12億71百万円減少し、26億75百万円（前連結会計年度比32.2%減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、1億57百万円であり、セグメント別の内訳は、下記のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度は、施工機械の拡充等であり、その総額は54百万円でありました。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、生産設備の増強を目的として投資を行い、その総額は83百万円でありました。

(その他)

当連結会計年度は、設備投資を行っておりません。

(全社)

当連結会計年度は、提出会社の研究開発用試験器具等によるものであり、その総額は19百万円でありました。

なお、重要な設備の新設は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

当連結会計年度に以下の生産設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額(百万円)				
			建物・ 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計
九州支店 (福岡市中央区)	製造・販売事業	大牟田合材工場 アスファルト合材 生産設備		11	()		11

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物・構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都新宿区)	全社 その他	110	30	630 (832)	14	785	38
北海道支店 (札幌市中央区)	建設事業 製造・販売事業 その他	264	48	423 (139,530) [17,013]	3	739	53
関東支店 (東京都新宿区)	建設事業 製造・販売事業	185	65	980 (18,884) [5,902]	3	1,235	113
関西支店 (大阪市西区)	建設事業 製造・販売事業	90	7	150 (1,639) [10,364]	2	250	36
九州支店 (福岡市中央区)	建設事業 製造・販売事業	144	111	299 (39,081) [36,262]	1	556	55

(注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産であります。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は、107百万円であり、土地の面積については、〔 〕で外書しております。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	関東支店 (東京都新宿区)	建設事業	東京営業所事務所他	90		自己資金	平成23年7月着工 平成23年10月完成予定
提出会社	九州支店 (福岡市中央区)	建設事業	福岡営業所事務所他	60		自己資金	平成23年7月着工 平成23年9月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等の他には、重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 連結子会社においては、設備の新設等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,555,000	18,555,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	18,555,000	18,555,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年7月31日		18,555		1,329	1,000	541

(注) 平成21年6月26日開催の第62期定時株主総会において、資本準備金1,000百万円を減少させその全額をその他資本剰余金へ振り替えることにつき承認可決され、平成21年7月31日にその効力が発生しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	16	42	5		1,688	1,757	
所有株式数(単元)		559	140	10,735	22		7,092	18,548	7,000
所有株式数の割合(%)		3.01	0.75	57.88	0.12		38.24	100.0	

(注) 1 自己株式4,615株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に615株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友建設株式会社	東京都中央区佃2丁目1番6号	9,963	53.69
三井住建道路従業員持株会	東京都新宿区余丁町13-27	439	2.36
那須功一	東京都豊島区	270	1.45
白井成郎	埼玉県川口市	230	1.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	214	1.15
服部光夫	大阪府泉佐野市	190	1.02
宇部木材株式会社	山口県宇部市西平原3丁目2-22	172	0.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	154	0.82
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	140	0.75
新太平洋建設株式会社	北海道札幌市豊平区豊平四条10丁目3番15号	116	0.62
計		11,888	64.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,544,000	18,544	
単元未満株式	普通株式 7,000		単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,555,000		
総株主の議決権		18,544	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式615株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 三井住建道路株式会社	東京都新宿区余丁町13-27	4,000		4,000	0.0
計		4,000		4,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	4,615		4,615	

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績の状況や長期的な事業発展のための内部留保の充実等を勘案しつつ、株主の皆様へは、安定的な配当の継続とともに利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社の配当の実施については、定款にて期末配当、中間配当の他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定めており、配当の決定は、取締役会の決議によって行っております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績と経営環境等を勘案し、1株当たり2円の配当といたしました。

内部留保金につきましては、主として設備投資の強化に充当する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月26日 取締役会	37	2.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	209	158	118	109	189
最低(円)	101	54	40	63	73

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	84	83	85	102	97	189
最低(円)	75	73	80	81	89	90

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	澤 誠之助	昭和25年 9月26日生	昭和49年 4月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成18年10月 平成21年 4月 平成21年 6月	三井建設株式会社入社 同社取締役兼執行役員 東京土木支店長 三井住友建設株式会社執行役員 東京土木支店長 同社取締役兼執行役員 土木事業本部副本部長兼土木営業統括部長 同社常務執行役員 土木営業本部長 当社特別顧問 当社代表取締役社長兼執行役員社長(現任)	(注) 1	17
取締役	執行役員 副社長 監査部担当	近 藤 彰	昭和22年 7月23日生	昭和45年 4月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成23年 4月	三井建設株式会社入社 同社東京土木支店支店次長兼事務部長 三井道路株式会社取締役 事務本部長兼経営企画部担当 同社常務取締役 事務本部長兼経営企画部担当 当社常務執行役員 財務担当 当社常務取締役 企画・管理本部長 当社取締役兼専務執行役員 企画・管理本部長 当社取締役兼執行役員副社長(現任) 社長補佐 監査部担当(現任)	(注) 1	12
取締役	常務執行役員 工事本部長 兼安全統括	飯 田 誠	昭和23年 7月30日生	昭和48年 4月 平成11年 5月 平成13年 5月 平成17年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月	三井道路株式会社入社 同社工事本部工務部長 同社北海道支社副支社長兼工事部長 当社北海道支店長 当社執行役員 北海道支店長 当社取締役 工事本部長兼工事一部長 当社取締役兼常務執行役員 工事本部長兼安全統括(現任)	(注) 1	7
取締役	常務執行役員 営業本部長	岩 崎 正 也	昭和26年 6月29日生	昭和49年 4月 平成10年 7月 平成15年10月 平成17年10月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月	住建道路株式会社入社 同社東京支店工事部長 当社関東支店営業部長 当社関東支店副支店長兼営業部長 当社執行役員 関東支店長 当社常務執行役員 営業本部長(現任) 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注) 1	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業本部 副本部長 兼技術研究所 担当	高木 春生	昭和26年4月27日生	昭和49年4月 平成15年12月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	三井建設株式会社入社 三井住友建設株式会社土木営業 統括部土木営業第五部長 同社土木営業統括部工ネルギー 営業部長 同社土木営業本部土木営業第二 部長 同社土木本部土木営業部長 当社執行役員 営業本部副本部長 兼営業企画部長 当社常務執行役員 営業本部副本 部長(現任)兼営業企画部長 当社取締役兼常務執行役員(現 任) 技術研究所担当(現任)	(注) 1	7
監査役 (常勤)		松本 俊一	昭和22年9月5日生	昭和47年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成16年2月 平成17年6月 平成21年6月	三井建設株式会社入社 同社横浜支店事務部長 三井住友建設株式会社横浜支店 総務部長 当社事務本部経理部長 当社執行役員 企画・管理本部経 理部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	5
監査役		小林 秀敏	昭和24年7月12日生	昭和47年4月 平成14年10月 平成17年7月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	三井建設株式会社入社 同社監査役事務局局長兼経営企画 本部監査部長 当社九州支店副支店長兼事務部 長 当社理事 企画・管理本部総務部 長 当社営業本部営業管理部長 当社営業本部長付 当社監査役(現任)	(注) 2	4
監査役		布施 憲子	昭和27年5月3日生	昭和56年4月 昭和58年4月 平成10年4月 平成17年1月 平成20年4月 平成22年6月	弁護士登録(第一東京弁護士 会) 布施法律事務所入所(現任) 東京簡易裁判所民事調停委員 東京紛争調整委員会委員(東京 労働局)(現任) 田園調布学園大学人間福祉学部 教授 当社監査役(現任)	(注) 2、3	
監査役		阿部 勉	昭和33年9月24日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成21年7月 平成23年4月 平成23年6月	三井建設株式会社入社 三井住友建設株式会社管理本部 財務部財務管理課長 同社横浜支店管理部長 同社関連事業部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 2、3	
計							59

(注) 1 各取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 各監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役布施憲子及び阿部勉の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

4 平成23年6月29日現在の執行役員は、次のとおりであります。(は取締役兼務者であります。)

役 名	氏 名	職 名
執行役員社長	澤 誠之助	
執行役員副社長	近 藤 彰	監査部担当
専務執行役員	井 上 達 夫	企画・管理本部長
常務執行役員	飯 田 誠	工事本部長兼安全統括
常務執行役員	岩 崎 正 也	営業本部長
常務執行役員	高 木 春 生	営業本部副本部長兼技術研究所担当
常務執行役員	仲 川 政 一	企画・管理本部副本部長
執行役員	末 吉 正 二	関東支店長
執行役員	谷 口 修	関西支社長兼中国支店長
執行役員	石 田 太 成	北海道支店長
執行役員	加 藤 和 歳	九州支店長
執行役員	松 井 隆 幸	工事本部副本部長
執行役員	月 元 伸 吾	工事本部工事一部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は経営理念に基づく事業活動を行う上で、効率的で公正な経営体制を構築し、継続的に企業価値を高めていくことにより株主をはじめとする全ての関係者の方の信頼に応えるため、

- ・透明で効率のよい経営
- ・迅速な意思決定
- ・経営チェック機能の強化
- ・適時適切な情報開示

をコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

〔会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況〕

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

- イ 取締役会は、5名の取締役で構成され、経営に関する重要事項の審議決定と業務執行状況の報告を受けております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしており、取締役の員数は10名以内と定めております。
- ロ 経営会議は、社長、副社長及び業務を担当する取締役などで構成され、経営戦略に関する事項ならびに取締役会に付議する重要事項等について適宜審議を行っております。
- ハ 執行役員制度により、特定の業務執行を担当する執行役員を選任し、業務執行機能の強化を図っております。
- ニ 監査役制度を採用し、社外監査役2名を含めた4名の監査役で監査役会は構成されています。社外監査役2名は、内1名が親会社の社員であり、長年にわたり建設業に関する幅広い業務の経験を重ねてきており、建設業全般に関する相当程度の知見を有するため選任しております。また、他の1名は弁護士であり、弁護士としての専門的な知識、経験を当社の監査体制の強化を期待して選任すると共に、同人を独立役員として東京証券取引所へ届出しております。なお、同人とは会社法で定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。
- ホ 監査役会は、必要に応じ開催し監査計画の立案や監査職務の分担など監査に関する重要事項について協議・決議を行っております。また、監査役は取締役との意見交換会を設けて相互認識を深めています。
- ヘ 「内部統制システムに関する基本方針」に沿って、次の事項を明確にし内部統制の強化を図っております。
 - ・コンプライアンス関係は、行動規範となる「企業行動憲章」を定め、周知徹底を図っております。
 - ・リスク管理は、リスク管理委員会が、リスクの予防を含めた対処を行っております。
 - ・監査役監査の補助使用人は、監査役の業務の必要性に応じて設けます。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- イ 内部監査は、監査部（人員2名）が、内部統制監理室と連携して内部統制の執行状況や法令等の順守状況について業務監査を行い、監視機能の充実を図っております。
- ロ 監査役監査は、監査役が取締役会や他の重要な会議に出席するなどして、監視機能の充実を図っております。また、監査役は監査部と連携し、コンプライアンス関係の監査も行っております。
- ハ 会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査ならびに金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

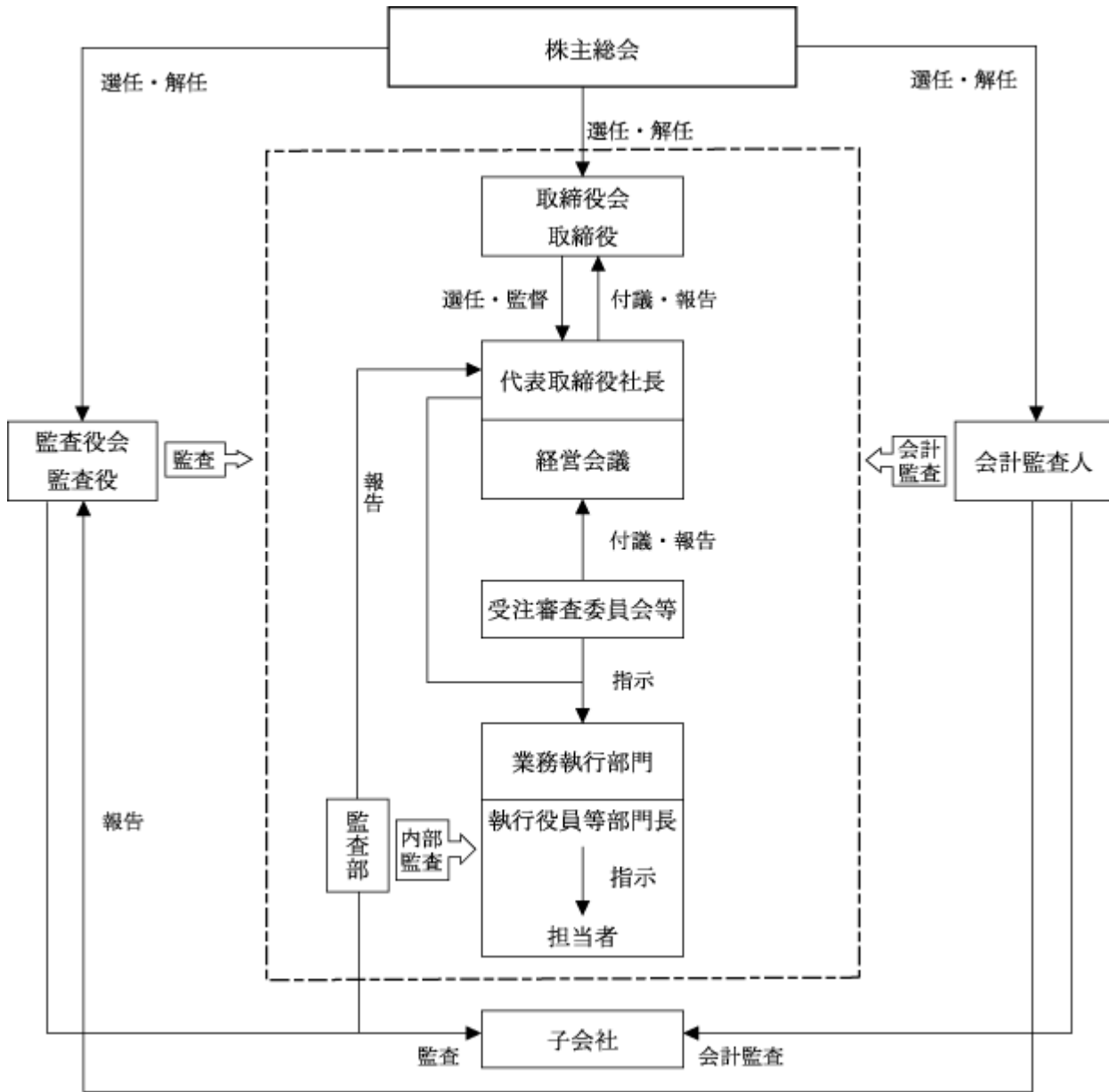
公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	若松 昭 司	新日本有限責任監査法人	1年
業務執行社員	清水 芳 彦		7年

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 6名

（注）その他は、公認会計士試験合格者であります。



社外取締役の状況

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は業務執行を行わない会社役員であるという点において、社外取締役以上に経営からの独立性が高いと考えております。社外監査役には当社の意思決定機関である取締役会に出席いただき、積極的な発言を頂戴しております。したがって、社外監査役機能は十分に機能しており、その客観性・独立性も確保されていると考えております。

役員報酬の内容

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬月額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額			
		(百万円)	基本報酬	賞与	その他
取締役	6	28	28		
監査役 (社外監査役を除く)	2	12	12		
社外監査役	2	2	2		

- (注) 1 株主総会決議による報酬限度額は、取締役月額12百万円以内、監査役年額24百万円以内であります。
2 使用人兼務取締役(4名)の使用人給与相当額は上表支給額とは別枠であり、その額は18百万円です。
3 社外監査役2名のうち1名及び平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任いたしました2名のうち1名は無報酬であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	26百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度) 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明和地所株式会社	13,000	7	企業間取引の強化
株式会社レオパレス21	13,000	6	企業間取引の強化
三井金属鉱業株式会社	10,202	3	企業間取引の強化

(当事業年度) 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明和地所株式会社	13,000	6	企業間取引の強化
三井金属鉱業株式会社	12,583	3	企業間取引の強化
株式会社レオパレス21	13,000	1	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式 該当事項はありません。

取締役の選任議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別議決要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、利益状況に適した配当の水準及び時期ならびに適正な資本政策を機動的に決定するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によるものとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	2
連結子会社				
計	37		37	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等に対する助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 3,947	1 2,675
受取手形・完成工事未収入金等	1 10,266	1 10,618
未成工事支出金	4 856	4 741
販売用不動産	2	2
材料貯蔵品	116	124
繰延税金資産	245	156
その他	121	373
貸倒引当金	49	30
流動資産合計	15,507	14,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,726	1 2,770
機械及び装置	5,007	5,082
土地	1, 3 2,680	1, 3 2,677
建設仮勘定	-	1
その他	319	337
減価償却累計額	6,654	6,933
有形固定資産合計	4,080	3,936
無形固定資産		
投資その他の資産		
破産更生債権等	89	39
繰延税金資産	90	44
その他	1 214	1 217
貸倒引当金	105	69
投資その他の資産合計	289	233
固定資産合計	4,437	4,246
資産合計	19,944	18,908

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,608	10,905
未払法人税等	448	159
未成工事受入金	912	847
完成工事補償引当金	8	11
賞与引当金	7	1
工事損失引当金	4 104	4 67
資産除去債務	-	6
その他	826	622
流動負債合計	13,917	12,621
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3 446	3 445
退職給付引当金	1,344	1,305
資産除去債務	-	56
その他	8	4
固定負債合計	1,799	1,810
負債合計	15,717	14,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	1,211	1,463
自己株式	0	0
株主資本合計	4,082	4,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
土地再評価差額金	3 141	3 140
その他の包括利益累計額合計	144	141
純資産合計	4,227	4,476
負債純資産合計	19,944	18,908

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	28,303	28,507
売上原価	1 25,667	1 26,122
売上総利益	2,636	2,385
販売費及び一般管理費	2, 3 1,666	2, 3 1,772
営業利益	969	612
営業外収益		
受取利息	41	27
雑収入	12	12
営業外収益合計	54	40
営業外費用		
支払利息	24	6
支払保証料	8	10
雑支出	3	3
営業外費用合計	36	20
経常利益	987	633
特別利益		
前期損益修正益	4 8	4 4
固定資産売却益	5 1	5 5
貸倒引当金戻入額	6	18
特別利益合計	16	27
特別損失		
固定資産売却損	6 2	6 1
固定資産除却損	7 17	7 4
投資有価証券評価損	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
災害による損失	-	8 13
保険解約損	5	-
特別損失合計	26	68
税金等調整前当期純利益	977	592
法人税、住民税及び事業税	449	170
法人税等調整額	28	135
法人税等合計	421	305
少数株主損益調整前当期純利益	-	287
当期純利益	556	287

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1
その他の包括利益合計	-	2 1
包括利益	-	1 286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	286

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,329	1,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,329	1,329
資本剰余金		
前期末残高	1,541	1,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,541	1,541
利益剰余金		
前期末残高	691	1,211
当期変動額		
剰余金の配当	37	37
当期純利益	556	287
土地再評価差額金の取崩	1	1
当期変動額合計	520	251
当期末残高	1,211	1,463
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	3,562	4,082
当期変動額		
剰余金の配当	37	37
当期純利益	556	287
土地再評価差額金の取崩	1	1
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	520	251
当期末残高	4,082	4,334

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2	1
土地再評価差額金		
前期末残高	143	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	141	140
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	144	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	144	141
純資産合計		
前期末残高	3,706	4,227
当期変動額		
剰余金の配当	37	37
当期純利益	556	287
土地再評価差額金の取崩	1	1
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	520	249
当期末残高	4,227	4,476

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	977	592
減価償却費	293	300
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18	54
退職給付引当金の増減額（ は減少）	69	39
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	6
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	10	3
工事損失引当金の増減額（ は減少）	19	37
受取利息及び受取配当金	41	28
支払利息	24	6
前期損益修正損益（ は益）	8	4
有形固定資産売却損益（ は益）	1	3
固定資産除却損	17	4
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
災害損失	-	13
保険解約損益（ は益）	5	-
売上債権の増減額（ は増加）	132	352
たな卸資産の増減額（ は増加）	959	106
その他の流動資産の増減額（ は増加）	28	252
その他の固定資産の増減額（ は増加）	6	33
仕入債務の増減額（ は減少）	241	703
未成工事受入金の増減額（ は減少）	857	65
その他の流動負債の増減額（ は減少）	17	114
その他	0	2
小計	978	555
利息及び配当金の受取額	41	28
利息の支払額	24	6
法人税等の支払額	383	457
営業活動によるキャッシュ・フロー	611	990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	192	214
有形固定資産の売却による収入	5	8
有形固定資産の除却による支出	37	18
その他	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	217	228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12	15
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	36	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	48	52
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	344	1,271
現金及び現金同等物の期首残高	3,602	3,947
現金及び現金同等物の期末残高	3,947	2,675

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。子会社は、エムアール工業㈱、三道工業㈱の2社であります。	すべての子会社を連結しております。子会社は、エムアール工業㈱、三道工業㈱の2社であります。 なお、エムアール工業㈱については平成23年3月31日付で解散しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物 定額法 建物以外 定率法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左 建物以外 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 提出会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社については、従業員の自己都合による退職金期末支給額を計上しております。</p> <p>提出会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 提出会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社については、従業員の自己都合による退職金期末支給額を計上しております。</p> <p>提出会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、1,807百万円であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、8,600百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は1,109百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ17百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は6百万円、税金等調整前当期純利益は52百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「受取地代家賃」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度はその金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度「雑収入」に含まれる「受取地代家賃」の金額は3百万円であります。</p> <p>2 「賃貸収入原価」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度はその金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度「雑支出」に含まれる「賃貸収入原価」の金額は2百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(投資有価証券) 9百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等(受取手形)</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,257</td> </tr> <tr> <td>その他(投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,575</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 百万円</p> <p>なお、上記資産のうち建物及び構築物及び土地に対しては、1,010百万円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 662百万円</p> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失に対応する額は76百万円であります。</p>	現金預金	66	受取手形・完成工事未収入金等(受取手形)	787	建物及び構築物	450	土地	2,257	その他(投資有価証券)	13	計	3,575	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(投資有価証券) 9百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等(受取手形)</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,254</td> </tr> <tr> <td>その他(投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,028</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 百万円</p> <p>上記資産については、期中の銀行借入取引のため担保に供しております。</p> <p>建物及び構築物並びに土地に対しては、1,010百万円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 7百万円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 678百万円</p> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失に対応する額は6百万円であります。</p>	現金預金	11	受取手形・完成工事未収入金等(受取手形)	338	建物及び構築物	415	土地	2,254	その他(投資有価証券)	7	計	3,028
現金預金	66																								
受取手形・完成工事未収入金等(受取手形)	787																								
建物及び構築物	450																								
土地	2,257																								
その他(投資有価証券)	13																								
計	3,575																								
現金預金	11																								
受取手形・完成工事未収入金等(受取手形)	338																								
建物及び構築物	415																								
土地	2,254																								
その他(投資有価証券)	7																								
計	3,028																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、104百万円であります。	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、67百万円であります。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
百万円	百万円
従業員給料手当 863	従業員給料手当 946
退職給付費用 71	退職給付費用 83
3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、73百万円であります。 なお、当連結会計年度の製造費用に含まれている研究開発費はありません。	3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、62百万円であります。 なお、当連結会計年度の製造費用に含まれている研究開発費はありません。
4 前期計上未払金支払不要額等であります。	4 前期計上未払金支払不要額等であります。
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 1百万円	機械及び装置 5百万円
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
機械及び装置 1	土地 1百万円
土地 1	
計 2	
7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
建物及び構築物 8	建物及び構築物 0
機械及び装置 8	機械及び装置 3
その他 0	その他 0
計 17	計 4
	8 平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益	557百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金	1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,555,000			18,555,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	3,717	898		4,615

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 898株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	37	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	37	利益剰余金	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,555,000			18,555,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,615			4,615

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月28日 取締役会	普通株式	37	2.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 取締役会	普通株式	37	利益剰余金	2.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 の現金預金残高は一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における工事用車両(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86</td> <td>56</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他有形 固定資産</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104</td> <td>68</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	86	56	30	その他有形 固定資産	11	7	3	無形固定資産	7	5	1	計	104	68	35		百万円	1年内	20	1年超	16	計	37		百万円	支払リース料	25	減価償却費相当額	23	支払利息相当額	1		百万円	1年内	8	1年超	8	計	16	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>48</td> <td>35</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他有形 固定資産</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63</td> <td>47</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	48	35	13	その他有形 固定資産	7	5	1	無形固定資産	7	6	0	計	63	47	15		百万円	1年内	13	1年超	2	計	16		百万円	支払リース料	23	減価償却費相当額	18	支払利息相当額	0		百万円	1年内	5	1年超	2	計	8
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	86	56	30																																																																																						
その他有形 固定資産	11	7	3																																																																																						
無形固定資産	7	5	1																																																																																						
計	104	68	35																																																																																						
	百万円																																																																																								
1年内	20																																																																																								
1年超	16																																																																																								
計	37																																																																																								
	百万円																																																																																								
支払リース料	25																																																																																								
減価償却費相当額	23																																																																																								
支払利息相当額	1																																																																																								
	百万円																																																																																								
1年内	8																																																																																								
1年超	8																																																																																								
計	16																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	48	35	13																																																																																						
その他有形 固定資産	7	5	1																																																																																						
無形固定資産	7	6	0																																																																																						
計	63	47	15																																																																																						
	百万円																																																																																								
1年内	13																																																																																								
1年超	2																																																																																								
計	16																																																																																								
	百万円																																																																																								
支払リース料	23																																																																																								
減価償却費相当額	18																																																																																								
支払利息相当額	0																																																																																								
	百万円																																																																																								
1年内	5																																																																																								
1年超	2																																																																																								
計	8																																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び親会社三井住友建設株式会社に対する短期の貸付に限定し、資金調達は短期の銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注審査規則による与信審査及び与信残高の管理等によってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券である株式は、主に営業上関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	3,947	3,947	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	10,266	10,266	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	9	0
その他有価証券	16	16	
資 産 計	14,239	14,239	0
(1) 支払手形・工事未払金等	11,608	11,608	
(2) 未払法人税等	448	448	
負 債 計	12,057	12,057	

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場有価証券	9

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,931			
受取手形・完成工事未収入金等	10,266			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		9		
合計	14,197	9		

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び親会社三井住友建設株式会社に対する短期の貸付に限定し、資金調達は短期の銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注審査規則による与信審査及び与信残高の管理等によってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券である株式は、主に営業上関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	2,675	2,675	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	10,618	10,618	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	9	0
その他有価証券	11	11	
資 産 計	13,315	13,315	0
(1) 支払手形・工事未払金等	10,905	10,905	
(2) 未払法人税等	159	159	
負 債 計	11,064	11,064	

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場有価証券	15

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,639			
受取手形・完成工事未収入金等	10,618			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		9		
合計	13,258	9		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債			
合計	9	9	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	11	16	4
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式			
合計	11	16	4

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる株式は含めておりません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債			
合計	9	9	0

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	7	9	2
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	1	1	
合計	8	11	2

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社については、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,975</td></tr> <tr><td>(2) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,975</td></tr> <tr><td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((2) + (3) + (4))</td><td style="text-align: right;">1,344</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,344</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	1,975	(2) 未積立退職給付債務	1,975	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	394	(4) 未認識数理計算上の差異	236	(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((2) + (3) + (4))	1,344	(6) 退職給付引当金	1,344	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,832</td></tr> <tr><td>(2) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,832</td></tr> <tr><td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((2) + (3) + (4))</td><td style="text-align: right;">1,305</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,305</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	1,832	(2) 未積立退職給付債務	1,832	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	315	(4) 未認識数理計算上の差異	211	(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((2) + (3) + (4))	1,305	(6) 退職給付引当金	1,305
(1) 退職給付債務	1,975																								
(2) 未積立退職給付債務	1,975																								
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	394																								
(4) 未認識数理計算上の差異	236																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((2) + (3) + (4))	1,344																								
(6) 退職給付引当金	1,344																								
(1) 退職給付債務	1,832																								
(2) 未積立退職給付債務	1,832																								
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	315																								
(4) 未認識数理計算上の差異	211																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((2) + (3) + (4))	1,305																								
(6) 退職給付引当金	1,305																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>(3) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	89	(2) 利息費用	38	(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	78	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	49	(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	256	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>(3) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	93	(2) 利息費用	39	(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	78	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	60	(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	271				
(1) 勤務費用	89																								
(2) 利息費用	38																								
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	78																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	49																								
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	256																								
(1) 勤務費用	93																								
(2) 利息費用	39																								
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	78																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	60																								
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	271																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 数理計算上の差異 の処理年数</td><td>10年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差 異の処理年数</td><td>提出会社においては、15年で あります。 なお、連結子会社の会計基準 変更時差異は一括費用処理し ております。</td></tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法	同左	(2) 割引率	2.0%	(3) 数理計算上の差異 の処理年数	10年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)	(4) 会計基準変更時差 異の処理年数	提出会社においては、15年で あります。 なお、連結子会社の会計基準 変更時差異は一括費用処理し ております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(3) 数理計算上の差異 の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差 異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	(2) 割引率	同左	(3) 数理計算上の差異 の処理年数	同左	(4) 会計基準変更時差 異の処理年数	同左								
(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法	同左																								
(2) 割引率	2.0%																								
(3) 数理計算上の差異 の処理年数	10年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)																								
(4) 会計基準変更時差 異の処理年数	提出会社においては、15年で あります。 なお、連結子会社の会計基準 変更時差異は一括費用処理し ております。																								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																								
(2) 割引率	同左																								
(3) 数理計算上の差異 の処理年数	同左																								
(4) 会計基準変更時差 異の処理年数	同左																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価減</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">336</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	16	退職給付引当金	547	販売用不動産評価減	16	その他	421	繰延税金資産小計	1,001	評価性引当額	662	繰延税金資産合計	338	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	336	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価減</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">201</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	8	退職給付引当金	530	販売用不動産評価減	16	繰越欠損金	3	その他	330	繰延税金資産小計	889	評価性引当額	682	繰延税金資産合計	206	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	0	資産除去債務に対応する除去費用	4	繰延税金負債合計	5	繰延税金資産の純額	201
繰延税金資産	百万円																																																				
貸倒引当金	16																																																				
退職給付引当金	547																																																				
販売用不動産評価減	16																																																				
その他	421																																																				
繰延税金資産小計	1,001																																																				
評価性引当額	662																																																				
繰延税金資産合計	338																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	1																																																				
繰延税金負債合計	1																																																				
繰延税金資産の純額	336																																																				
繰延税金資産	百万円																																																				
貸倒引当金	8																																																				
退職給付引当金	530																																																				
販売用不動産評価減	16																																																				
繰越欠損金	3																																																				
その他	330																																																				
繰延税金資産小計	889																																																				
評価性引当額	682																																																				
繰延税金資産合計	206																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	0																																																				
資産除去債務に対応する除去費用	4																																																				
繰延税金負債合計	5																																																				
繰延税金資産の純額	201																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td> 税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.0 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	3.7	税額控除	0.6	評価性引当額	1.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td> 税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51.5 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割	5.8	税額控除	0.8	評価性引当額	3.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5 %																				
法定実効税率	40.7 %																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																				
住民税均等割	3.7																																																				
税額控除	0.6																																																				
評価性引当額	1.5																																																				
その他	0.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0 %																																																				
法定実効税率	40.7 %																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																				
住民税均等割	5.8																																																				
税額控除	0.8																																																				
評価性引当額	3.3																																																				
その他	0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5 %																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・ 販売事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,422	5,881		28,303		28,303
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,716		1,716	(1,716)	
計	22,422	7,598		30,020	(1,716)	28,303
営業費用	22,040	6,591	0	28,632	(1,298)	27,334
営業利益又は 営業損失()	382	1,006	0	1,388	(418)	969
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,237	5,186	2	14,426	5,518	19,944
減価償却費	74	183		258	34	293
資本的支出	21	191		212	44	256

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業

製造・販売事業 : 建設用資材の製造・販売に関する事業

その他の事業 : 不動産取引に関する事業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、418百万円であります。その主なものは、提出会社本店の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,540百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、当連結会計年度の建設事業の売上高が1,109百万円、営業利益が17百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がありませんので該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事施工・製品販売などに応じて組織された部署を本店に置き、各部署は各事業に関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及び建築工事等の施工を行っております。「製造・販売事業」は、建設用資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,422	5,881	28,303		28,303		28,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,716	1,716		1,716	1,716	
計	22,422	7,598	30,020		30,020	1,716	28,303
セグメント利益	1,422	1,214	2,636		2,636		2,636
セグメント資産	9,237	5,186	14,423	2	14,426	5,518	19,944
その他の項目							
減価償却費	74	183	258		258	34	293
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21	191	212		212	44	256

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産取引に関する事業他を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 22百万円、全社資産5,540百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用34百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産44百万円でありませぬ。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,285	5,222	28,507		28,507		28,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,866	1,866		1,866	1,866	
計	23,285	7,089	30,374		30,374	1,866	28,507
セグメント利益	1,302	1,082	2,385		2,385		2,385
セグメント資産	10,305	4,352	14,657	2	14,659	4,249	18,908
その他の項目							
減価償却費	75	194	270		270	29	300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54	83	137		137	19	157

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産取引に関する事業他を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 19百万円、全社資産4,268百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用29百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産19百万円であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	4,193	建設事業
国土交通省	3,540	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三井住友建設株式会社	東京都中央区	12,003	建設業	(被所有) 直接 53.7	工事の請負	舗装工事等の請負	1,330	受取手形・完成工事未収入金等	494
									未成工事受入金	6
						資金の貸付	資金の貸付(注2)	23,600		
							受取利息(注2)	39		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

- (注) 1 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。
2 資金の貸付の取引金額は、取引総額であり、資金の貸付(短期貸付金)の残高はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井住友建設株式会社(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三井住友建設株式会社	東京都中央区	12,003	建設業	(被所有) 直接 53.7	工事の請負	舗装工事等の請負	1,962	受取手形・完成工事未収入金等	847
							資金の貸付(注2)	15,800		
						資金の貸付	受取利息(注2)	25		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

- (注) 1 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。
2 資金の貸付の取引金額は、取引総額であり、資金の貸付(短期貸付金)の残高はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井住友建設株式会社(東京証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	227.87円	241.30円
1株当たり当期純利益金額	29.99円	15.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がありませんので記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	4,227	4,476
普通株式に係る純資産額 (百万円)	4,227	4,476
普通株式の発行済株式数 (株)	18,555,000	18,555,000
普通株式の自己株式数 (株)	4,615	4,615
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	18,550,385	18,550,385

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	556	287
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	556	287
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,550,899	18,550,385

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	7	8		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8	3		
その他有利子負債				
ファイナンス・リース債務(1年以内返済予定)	6			
ファイナンス・リース債務(1年超返済予定)				
計	21	12		

(注) 1 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	0		

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	5,341	6,232	6,945	9,989
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	282	70	209	595
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	177	30	109	324
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	9.57	1.67	5.91	17.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 3,854	2 2,572
受取手形	1, 2 2,486	2 2,008
完成工事未収入金	1 6,309	1 7,477
売掛金	1 1,463	1 1,123
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	4 856	4 741
材料貯蔵品	116	124
繰延税金資産	244	156
未収入金	-	256
その他	111	114
貸倒引当金	49	31
流動資産合計	15,396	14,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,819	2 1,838
減価償却累計額	1,133	1,194
建物（純額）	686	644
構築物	2 907	2 932
減価償却累計額	621	651
構築物（純額）	286	280
機械及び装置	5,007	5,082
減価償却累計額	4,619	4,785
機械及び装置（純額）	387	297
車両運搬具	24	24
減価償却累計額	21	22
車両運搬具（純額）	3	2
工具器具・備品	295	312
減価償却累計額	258	278
工具器具・備品（純額）	36	34
土地	2, 3 2,680	2, 3 2,677
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	4,080	3,936
無形固定資産		
借地権	22	22
ソフトウェア	14	19
その他	29	33
無形固定資産合計	66	75

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 35	2 36
関係会社株式	60	55
従業員に対する長期貸付金	39	25
破産更生債権等	89	39
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	90	46
その他	139	155
貸倒引当金	105	69
投資その他の資産合計	350	290
固定資産合計	4,497	4,303
資産合計	19,893	18,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,520	5,450
工事未払金	4,222	4,049
買掛金	1,871	1,399
未払金	306	145
未払費用	322	276
未払法人税等	448	159
未成工事受入金	912	847
預り金	154	124
完成工事補償引当金	8	11
工事損失引当金	4 104	4 67
資産除去債務	-	6
その他	30	51
流動負債合計	13,902	12,590
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3 446	3 445
退職給付引当金	1,334	1,298
資産除去債務	-	56
その他	8	4
固定負債合計	1,789	1,803
負債合計	15,692	14,394

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金		
資本準備金	541	541
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,100	1,358
利益剰余金合計	1,186	1,444
自己株式	0	0
株主資本合計	4,057	4,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
土地再評価差額金	3 141	3 140
評価・換算差額等合計	144	141
純資産合計	4,201	4,456
負債純資産合計	19,893	18,850

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	22,143	23,010
製品売上高	5,897	5,228
売上高合計	28,040	28,238
売上原価		
完成工事原価	² 20,763	² 21,744
製品売上原価	4,694	4,154
売上原価合計	25,458	25,899
売上総利益		
完成工事総利益	1,379	1,265
製品売上総利益	1,202	1,074
売上総利益合計	2,582	2,339
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34	43
従業員給料手当	844	933
退職給付費用	71	83
法定福利費	125	147
福利厚生費	25	21
修繕維持費	3	3
事務用品費	55	38
通信交通費	129	139
動力用水光熱費	7	7
調査研究費	87	84
広告宣伝費	5	5
貸倒引当金繰入額	21	10
交際費	10	9
寄付金	1	2
地代家賃	59	59
減価償却費	22	21
租税公課	37	37
保険料	12	16
雑費	52	52
販売費及び一般管理費合計	³ 1,610	³ 1,719
営業利益	971	620

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 41	1 27
雑収入	10	12
営業外収益合計	52	39
営業外費用		
支払利息	24	6
支払保証料	8	10
雑支出	3	3
営業外費用合計	36	20
経常利益	986	640
特別利益		
前期損益修正益	4 8	4 4
固定資産売却益	5 1	5 5
貸倒引当金戻入額	6	18
特別利益合計	16	27
特別損失		
固定資産売却損	6 2	6 1
固定資産除却損	7 17	7 4
投資有価証券評価損	-	3
関係会社株式評価損	-	8 5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
災害による損失	-	9 13
保険解約損	5	-
特別損失合計	26	73
税引前当期純利益	976	594
法人税、住民税及び事業税	451	170
法人税等調整額	35	131
法人税等合計	415	301
当期純利益	560	293

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,422	26.1	6,566	30.2
労務費		305	1.5	258	1.2
外注費		11,087	53.4	11,086	51.0
経費		3,947	19.0	3,833	17.6
(うち人件費)		(2,306)	(11.1)	(2,179)	(10.0)
計		20,763	100.0	21,744	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算法を採用し、実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

【製品売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,080	69.5	3,073	70.9
労務費		215	4.8	195	4.5
経費		1,138	25.7	1,063	24.6
(うち人件費)		(388)	(8.8)	(361)	(8.4)
当期総製造費用		4,434	100.0	4,332	100.0
当期合材運搬費		675		622	
当期製品仕入高		408		268	
付帯事業原価		576		495	
内部振替原価		1,400		1,565	
当期製品売上原価		4,694		4,154	

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算であります。
2 内部振替原価は、当社の請負工事の材料費に振替えた金額であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,329	1,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,329	1,329
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,541	541
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	541	541
その他資本剰余金		
前期末残高	-	1,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,541	1,541
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	575	1,100
当期変動額		
剰余金の配当	37	37
当期純利益	560	293
土地再評価差額金の取崩	1	1
当期変動額合計	525	257
当期末残高	1,100	1,358

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	661	1,186
当期変動額		
剰余金の配当	37	37
当期純利益	560	293
土地再評価差額金の取崩	1	1
当期変動額合計	525	257
当期末残高	1,186	1,444
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	3,532	4,057
当期変動額		
剰余金の配当	37	37
当期純利益	560	293
土地再評価差額金の取崩	1	1
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	525	257
当期末残高	4,057	4,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2	1
土地再評価差額金		
前期末残高	143	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	141	140

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	144	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	144	141
純資産合計		
前期末残高	3,676	4,201
当期変動額		
剰余金の配当	37	37
当期純利益	560	293
土地再評価差額金の取崩	1	1
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	524	254
当期末残高	4,201	4,456

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)	(1) 販売用不動産 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 定額法 建物以外 定率法 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)について は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっており ます。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用して おります。 なお、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につい ては、引き続き通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっ ております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左 建物以外 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準に によっております。	(4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、1,807百万円であります。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る完成工事高は1,109百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ17百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、8,600百万円であります。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は6百万円、税引前当期純利益は52百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 「受取地代家賃」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度はその金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度「雑収入」に含まれる「受取地代家賃」の金額は4百万円であります。</p> <p>2 「賃貸収入原価」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度はその金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度「雑支出」に含まれる「賃貸収入原価」の金額は2百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」は前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度はその金額が資産合計の100分の1を超えましたので区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」の金額は37百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">532百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,257</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,575</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のうち建物、構築物及び土地に対しては、1,010百万円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 662百万円</p> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失に対応する額は76百万円であります。</p>	受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金	532百万円	投資有価証券	9百万円	百万円		現金預金	66	受取手形	787	建物	350	構築物	99	土地	2,257	投資有価証券	13	計	3,575	短期借入金	百万円	<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金 売掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">881 8</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,254</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,028</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産については、期中の銀行借入取引のため担保に供しております。 建物、構築物及び土地に対しては、1,010百万円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 678百万円</p> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失に対応する額は6百万円であります。</p>		百万円	完成工事未収入金 売掛金	881 8	投資有価証券	9百万円	百万円		現金預金	11	受取手形	338	建物	323	構築物	91	土地	2,254	投資有価証券	7	計	3,028	短期借入金	百万円
受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金	532百万円																																														
投資有価証券	9百万円																																														
百万円																																															
現金預金	66																																														
受取手形	787																																														
建物	350																																														
構築物	99																																														
土地	2,257																																														
投資有価証券	13																																														
計	3,575																																														
短期借入金	百万円																																														
	百万円																																														
完成工事未収入金 売掛金	881 8																																														
投資有価証券	9百万円																																														
百万円																																															
現金預金	11																																														
受取手形	338																																														
建物	323																																														
構築物	91																																														
土地	2,254																																														
投資有価証券	7																																														
計	3,028																																														
短期借入金	百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取利息 39百万円	1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取利息 25百万円
2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、104百万円であります。	2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、67百万円であります。
3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、73百万円であります。 なお、当事業年度の製造費用に含まれている研究開発費はありません。	3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、62百万円であります。 なお、当事業年度の製造費用に含まれている研究開発費はありません。
4 前期計上未払金支払不要額等であります。	4 前期計上未払金支払不要額等であります。
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 5百万円
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 百万円 機械及び装置 1 土地 1 計 2	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 1百万円
7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 百万円 建物 8 構築物 0 機械及び装置 8 工具器具・備品 0 計 17	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 百万円 構築物 0 機械及び装置 3 工具器具・備品 0 計 4
	8 子会社エムアール工業(株)が平成23年 3月31日付で解散をしたため、清算結了後の欠損金見込額を計上しております。
	9 平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3,717	898		4,615

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 898株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,615			4,615

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における工事用車両(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86</td> <td>56</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104</td> <td>68</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	86	56	30	工具器具・ 備品	11	7	3	ソフトウェア	7	5	1	計	104	68	35		百万円	1年内	20	1年超	16	計	37		百万円	支払リース料	25	減価償却費相当額	23	支払利息相当額	1		百万円	1年内	8	1年超	8	計	16	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>48</td> <td>35</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63</td> <td>47</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	48	35	13	工具器具・ 備品	7	5	1	ソフトウェア	7	6	0	計	63	47	15		百万円	1年内	13	1年超	2	計	16		百万円	支払リース料	23	減価償却費相当額	18	支払利息相当額	0		百万円	1年内	5	1年超	2	計	8
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	86	56	30																																																																																						
工具器具・ 備品	11	7	3																																																																																						
ソフトウェア	7	5	1																																																																																						
計	104	68	35																																																																																						
	百万円																																																																																								
1年内	20																																																																																								
1年超	16																																																																																								
計	37																																																																																								
	百万円																																																																																								
支払リース料	25																																																																																								
減価償却費相当額	23																																																																																								
支払利息相当額	1																																																																																								
	百万円																																																																																								
1年内	8																																																																																								
1年超	8																																																																																								
計	16																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	48	35	13																																																																																						
工具器具・ 備品	7	5	1																																																																																						
ソフトウェア	7	6	0																																																																																						
計	63	47	15																																																																																						
	百万円																																																																																								
1年内	13																																																																																								
1年超	2																																																																																								
計	16																																																																																								
	百万円																																																																																								
支払リース料	23																																																																																								
減価償却費相当額	18																																																																																								
支払利息相当額	0																																																																																								
	百万円																																																																																								
1年内	5																																																																																								
1年超	2																																																																																								
計	8																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	55

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)		当事業年度 (平成23年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
貸倒引当金	16	貸倒引当金	8
退職給付引当金	543	退職給付引当金	528
販売用不動産評価減	16	販売用不動産評価減	16
その他	418	その他	331
繰延税金資産小計	994	繰延税金資産小計	884
評価性引当額	657	評価性引当額	675
繰延税金資産合計	337	繰延税金資産合計	208
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1	その他有価証券評価差額金	0
繰延税金負債合計	1	資産除去債務に対応する除去費用	4
繰延税金資産の純額	335	繰延税金負債合計	5
		繰延税金資産の純額	203
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
住民税均等割	3.7	住民税均等割	5.7
税額控除	0.6	税額控除	0.8
評価性引当額	1.9	評価性引当額	3.1
その他	0.5	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7 %

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び
当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	226.49円	240.23円
1株当たり当期純利益金額	30.22円	15.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がありませんので記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計 額 (百万円)	4,201	4,456
普通株式に係る純資産額 (百万円)	4,201	4,456
普通株式の発行済株式数 (株)	18,555,000	18,555,000
普通株式の自己株式数 (株)	4,615	4,615
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	18,550,385	18,550,385

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	560	293
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	560	293
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,550,899	18,550,385

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び
当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の100分の1以下につき財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,819	19		1,838	1,194	56	644
構築物	907	28	4	932	651	34	280
機械及び装置	5,007	129	53	5,082	4,785	182	297
車両運搬具	24			24	22	1	2
工具器具・備品	295	19	1	312	278	21	34
土地	2,680		2	2,677			2,677
建設仮勘定		1		1			1
有形固定資産計	10,734	197	62	10,870	6,933	294	3,936
無形固定資産							
借地権				22			22
ソフトウェア				30	11	5	19
その他				33	0	0	33
無形固定資産計				87	11	5	75
投資その他の資産							
長期前払費用	0		0			0	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
百万円

機械装置	技術研究所	34
	大牟田合材工場	11

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
百万円

機械装置	札幌機械センター	14
	大牟田営業所	11

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	155	45	46	54	100
完成工事補償引当金	8	11	8		11
工事損失引当金	104	67	10	94	67

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額49百万円及び個別債権の回収等による取崩額4百万円であります。

2 完成工事補償引当金の「当期増加額」は、完成工事原価に計上しております。

3 工事損失引当金の「当期増加額」は、完成工事原価に計上しており、「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による個別設定額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	35
預金	
当座預金	504
普通預金	2,019
別段預金	12
預金計	2,536
計	2,572

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福田道路(株)	219
日本道路(株)	132
(株)N I P P O	112
(株)ガイアートT・K	102
大成口テック(株)	66
その他	1,375
計	2,008

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	534
平成23年5月	566
平成23年6月	511
平成23年7月	378
平成23年8月	16
平成23年9月	0
計	2,008

c 完成工事未収入金
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中日本高速道路㈱	2,200
国土交通省	992
三井住友建設㈱	841
東日本高速道路㈱	784
北海道	375
その他	2,283
計	7,477

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成23年3月期計上額	7,476
平成22年3月期以前計上額	0
計	7,477

d 売掛金
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成ロテック㈱	157
日本道路㈱	74
福田道路㈱	70
㈱NIPPON	44
北川ヒューテック㈱	27
その他	749
計	1,123

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成23年3月期計上額	1,123
計	1,123

e 販売用不動産

摘要	金額(百万円)
土地	2
計	2

(注) 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

	m ²	百万円
北海道地区	137,933	2
中部地区	626	0
計	138,559	2

f 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
856	21,630	21,744	741

(注) 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

	百万円
材料費	213
労務費	45
外注費	332
経費	150
計	741

g 材料貯蔵品

摘要	金額(百万円)
碎石・砂・石粉	55
アスファルト	44
重油	16
その他	9
計	124

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本道路(株)	864
エムシー・エネルギー(株)	144
コスモ石油販売(株)	123
(株)NIPPON	118
伊藤忠エネクス(株)	100
その他	4,100
計	5,450

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	1,280
平成23年5月	1,533
平成23年6月	1,342
平成23年7月	1,181
平成23年8月	112
計	5,450

b 工事未払金

相手先	金額(百万円)
日本道路(株)	515
前田道路(株)	78
光洋建設(株)	67
館野建設(株)	67
ムサシノ工業(株)	65
その他	3,256
計	4,049

c 買掛金

相手先	金額(百万円)
エムシー・エネルギー(株)	105
伊藤忠エネクス(株)	77
コスモ石油販売(株)	71
大成ロテック(株)	66
日進化成(株)	54
その他	1,024
計	1,399

d 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
912	16,188	16,253	847

e 退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	1,825
会計基準変更時差異の未処理額	315
未認識数理計算上の差異	211
計	1,298

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.smrc.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月6日関東財務局長に提出

第64期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

第64期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本和夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水芳彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井住建道路株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井住建道路株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

三井住建道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若松 昭司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 芳彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井住建道路株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井住建道路株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 和 夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 芳 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若 松 昭 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 芳 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。